

2021年度 本試験
総合科目
問題解説

問 1 1

解説

第一次大戦後に民族自決が適用されて独立を果たしたのは、東欧の国に限られた。正解は②。難易度は低い。

問 1 2

解説

「未回収のイタリア」が原因でオーストリアと対立していたイタリアは、三国同盟を離脱して三国協商側で参戦した。正解は①。②は1938年で、第二次世界大戦の誘因となった。③の日英同盟は1902年。④のソ連の対日参戦密約は第二次大戦の終戦間際にヤルタ会談で交わされた。難易度はそれほど高くない。

問 1 3

解説

スイスのジュネーブは③。①はパリ、②はバルセロナ、④はベルリン。国境線は描かれていないが、①がフランス、②はスペイン、④がドイツであることは判断できるはず。ジュネーブがスイスの都市であることを知っていれば正解が選べるので、難易度は低い。

問 1 4

解説

①は経済社会理事会との協定は無く、専門機関ではなく関連機関に分類される。③は経済協力開発機構(OECD)の下部組織。④は国連の平和維持活動のために編成される。正解は②。関連機関と専門機関の区別がつきにくいので、やや難易度が高い。

問 2 5

解説

完全競争市場では、売買される財は全く同質で商品の差別化は存在しないので、①は不正解。完全競争市場では、情報の非対称性は存在しないので、②も不正解。④の価格の下方硬直性は寡占市場で見られる現象なので、これも不正解。正解は③。やや難易度が高い。

問 3 6

解説

預金準備率を引き上げると、市中銀行が貸し出しや投資に回す資金が減るため、景気を抑制できる。所得税率が上がっても景気は抑制されるが、税率の上げ下げは政府による財政政策なので、問題が要求する金融政策ではない。したがってaは預金準備率を選ぶ。公開市場操作において、売りオペは中央銀行が市中銀行に債券を売り、民間の資金を吸い上げることなので、景気抑制効果がある。よって正解は②。難易度はそれほど高くない。

問 4 7

解説

正解の④は、円買い需要の増加により円高となる。①の「量的金融緩和」は単語がやや難解だが、金融の「緩和」が金利を下げることと同等だと連想できれば、円売り需要を喚起し、円安につながると考えることが可能。②もやや難解だが、「インフレ＝物価高＝貨幣の価値が下がること」と連想できれば、「アメリカより日本が貨幣の価値が下がった＝円安」と考えられる。③は円の供給増で円安となる。④の判断が容易なため、難易度はそれほど高くない。

問 5 8

解説

正解の①は為替介入という。硬貨を製造するのは造幣局で、日本銀行が発行するのは紙幣のみなので、②は不正解。日本銀行は「銀行の銀行」であり、一般企業には融資を行わないので、③は不正解。日本銀行は「政府の銀行」であり、国庫金の出納も業務に含まれるので、④は不正解。難易度はそれほど高くない。

問 6 9

解説

最も貿易依存度が高い①は、小国で中継貿易が盛んなシンガポール。以下、順に GDP が大きくなるにつれて貿易依存度が下がっていく。②が韓国、③が日本、④がアメリカ。輸入依存度だけを見ると③と④は変わらないが、そこからアメリカの輸入額と貿易赤字の大きさがうかがえる。やや難易度が高い。

問 7 10

解説

②のローマは地中海性気候だが、北半球に位置するために気温を表す折れ線グラフが山形になるはずなので不正解。①、③、④はすべて南半球に位置し、温帯に属する都市だが、①のブエノスアイレスと③のシドニーが位置する大陸東岸は季節風の影響を強く受け、地中海性気候は見られない。また、①と③は日本と同じ温暖湿润気候の代表的な都市として覚えるべき。正解は④。難易度はやや高い。

問 8 11

解説

①と②は数字が逆になっている。エジプト国境が北緯 49 度では緯度が高すぎるし、カナダ国境が北緯 22 度では緯度が低すぎる。③は東南アジアが西半球になってしまっている。正解である④の正確な緯度を知らなくても、消去法で選べるので、難易度はそれほど高くない。

問 9 12

解説

最も出生率が低い①は、少子化に苦しむアジア NIEs の一つであるシンガポールで、これが正解。最も出生率が高い③は途上国であるエジプト。②がアメリカで、④がスウェーデン。この 2 か国は先進国の中では高い出生率を維持している。難易度は低い。

問 10 13

解説

正解の③は社会契約説について正しく説明している。②と④は人名と説明が入れ替わっている。「万人の万人に対する闘争」は『リヴァイアサン』に書かれた有名な言葉だし、ロックの抵抗権（または革命権）について

は基本的な知識として覚えるべき。ルソーは代議制を否定し、直接民主制を理想としているので①は不正解だが、やや難易度が高い。

問 11 14

解説

正解の④は、衆議院によって行われるので直接民主制度には当たらない。このことがわかれば①～③について詳しく知らなくても正解が選べる。難易度は低い。

問 12 15

解説

正解の②は 1971 年で、2001 年からは環境省に格上げされている。他はそれぞれ、①は 1993 年、③は 2000 年、④は 1997 年。地球温暖化が議論され始めたのは 80 年代以降なので①と④は除外できるし、高度成長期に公害問題が深刻化したことを想起すれば正解が選べる。難易度はそれほど高くない。

問 13 16

解説

アメリカのウィルソン大統領の提案で設立されたにもかかわらず、議会が批准しなかったためにアメリカは国際連盟に加盟しなかった。したがって、アメリカは理事国になっていないので、記述が誤っている②が正解となる。アメリカの非加盟は基本的な知識のため、この問題の難易度は低い。

問 14 17

解説

正解の③は 1806 年、イギリスとヨーロッパ大陸諸国との通商断絶を図って出したもの。①はプロイセン首相のビスマルクが、社会主義者弾圧法と共に導入した政策。②はアメリカ第五代大統領モンローが教書の中で打ち出したもの。④はフランスでは、1848 年の二月革命の後に第二共和政の下で本格的に実施されるようになった。大陸封鎖令はナポレオン一世の政策の中でも代表的なものなので、難易度はそれほど高くない。

問 15 18

解説

正解の①は 1917 年、イギリスがパレスチナにおけるユダヤ人の民族的郷土樹立を支持したもの。フサイン＝マクマホン協定などと矛盾した内容のため、後のパレスチナ問題につながった。②は 1689 年、名誉革命後にイギリス議会が発したもので、権利章典の基礎となったもの。③は 1945 年、米英中と後に参加したソ連によって出された対日共同宣言で、日本に無条件降伏を要求したもの。④は 1943 年、米英中によるカイロ会談で署名されたもので、ポツダム宣言の基礎となったもの。やや難易度は高い。

問 16 19

解説

D (1861 年) は基本的な知識として覚えるべき。C (1803 年) が独立後の領土拡張期における出来事だと認識できれば、C → D が決まる。B (1898 年) は米西戦争の引き金となった事件。A (1899 年) は、米西戦争に勝利した米国が中国への進出を本格化させる意思を示したもの。A か B のどちらか一つでも、19 世紀末の出来事で D より後の出来事であることを認識できれば、C → D → A or B となり正解が選べるが、やや難易度は高い。